

事務事業名		市税・国保徴収事業		所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課					
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	収納G	課長名	小林 由和					
	施策名	〈08〉財政の健全化		担当者名	伊藤 豊	電話番号	0854-40-1035					
	目的	対象	市の財政	意図	健全に運営する。	(内線)	2221					
	基本事業名	〈024〉積極的な財源確保		予算科目	会計	款	大事業	大事業名				
目的	対象	予算	意図	財源を確保する。	0	1	1	0	0	1	事業名	賦課徴収事業
					1	0	1	0	0	4	中事業名	徴収事業

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、幼稚園保育料、保育所保育料、認定こども園保育料、住宅使用料、学校給食費、老人保護措置費用徴収金、農業労働災害共済金、道路河川占用料、教職員住宅使用料の収納業務(口座振替、消し込み)
②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料の督促状発行

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動)	28年度計画(28年度に計画する主な活動)				
		市税等の口座振替処理(月末・再振)督促状の発行 滞納管理システム更新(H28.3稼働)	市税等の口座振替処理(月末・再振)督促状の発行				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	ア	口座振替依頼(月末)件数	件	193,937	191,387	185,434	186,000
	イ	口座振替依頼(再振)件数	件	10,772	10,953	10,352	10,500
	ウ	督促状発行件数	件	15,865	14,389	13,220	13,500
	エ						

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	納税義務者	ア	納税義務者(延べ)	人	75,582	75,334	74,999	75,500
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)		
円滑な収納を図る。 収納情報の適切な管理を図る。 税等の納期限納付を図る。	ア	口座振替実件数	件	188,474	185,477	180,007	181,000	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
口座振替経費 400千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
督促状送料 1,983千円		県支出金	千円				
滞納システム経費 3,673千円		地方債	千円				
一般事務費 2,442千円		その他	千円	727	807	770	600
※滞納システム経費については、昨年度まで情報システム課に計上されていたが、システム更新に合わせて経費も移管された。		一般財源	千円	5,282	3,456	7,728	11,374
	事業費計(A)	千円	6,009	4,263	8,498	11,974	
	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	3,782	3,565	3,574		
	人件費計(B)	千円	14,723	13,861	13,989		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,732	18,124	22,487		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
納税義務者の納税意識の希薄化、未納者の固定化や口振になっていても引落ができない(預金残高不足等)などが問題となっている。	納税方法については、口座振替制度が定着化している、事務的にも口座振替データの伝送などにより効率化を図ってきた。	平日昼間は、仕事をしており、金融機関へ納付に行くことが難しいため、24時間営業のコンビニで収納できるように要望がある。(市としては、口座振替を推奨しているが、今後、コンビニ収納の検討をする必要がある。(電算コストなど費用対効果が少なく、市が支払う手数料も高い。))

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	納税への啓発、納付時期の広報などにより成果の向上が期待できる。 また、収納方法を増やすことにより、収納率の向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	地方税法に定められている。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	適正に処理をしており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			口座振替未申請者が、広報等の啓発により減少すると思われる。 また、収納方法を増やすことにより収納率の向上につながる。
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>口座振替制度の推進と振替率の向上。 納税意識の高揚と啓発を図る。 収納方法(コンビニ収納、ペイジーなど)の検討。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		